

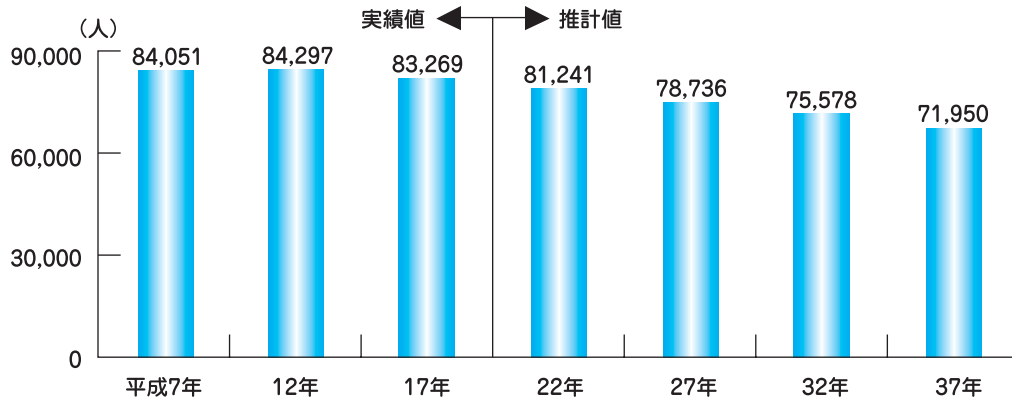
【第2章】 将来推計

第1節 将来人口

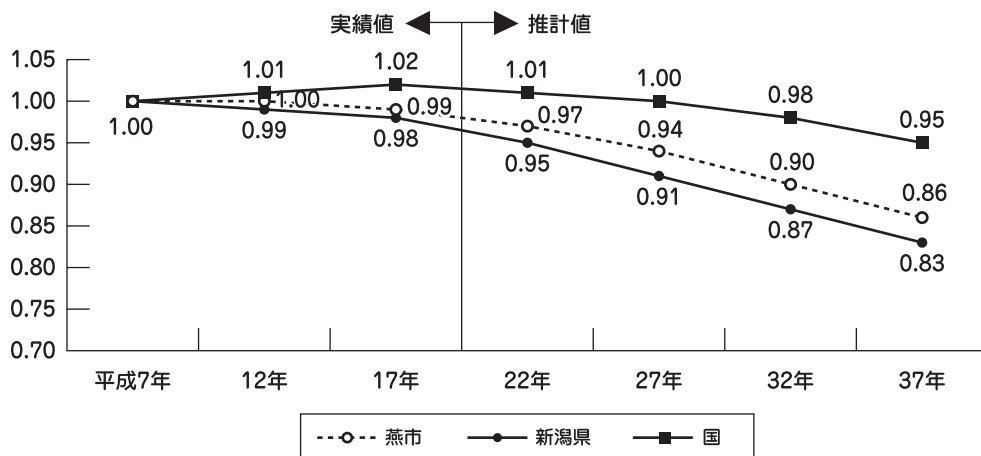
平成17年の国勢調査人口を基準に、コーホート要因法¹¹を用いて将来人口を推計したところ、本市の総人口は、平成27年には約79,000人を割り込み、平成17年に比べて約4,500人減少する見通しになっています。

人口増減の傾向を国や新潟県と比較すると、平成7年を1としたときの平成27年の総人口は、本市は0.94と国の1.00よりも減少傾向が強くなっていますが、新潟県の0.91よりも0.03ポイント減少幅が小さくなっています。

図表6 将来推計人口



図表7 国・新潟県との比較(平成7年を1とした時の各年の総人口)



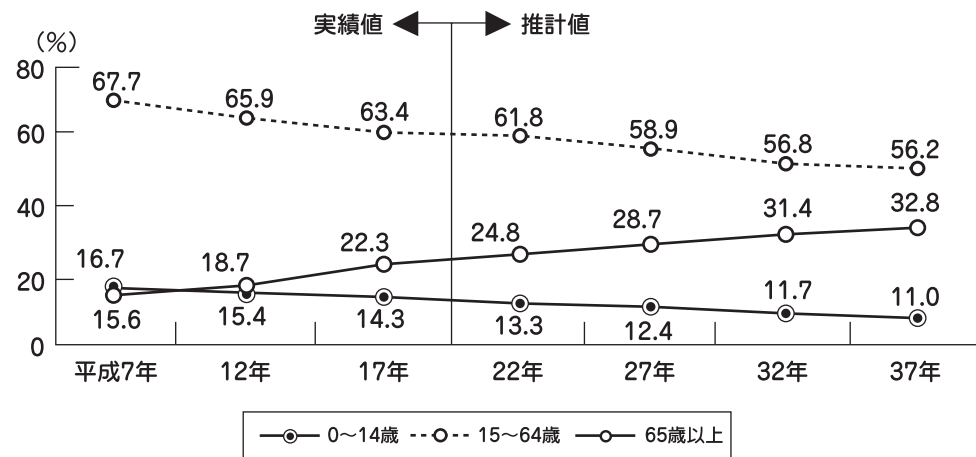
第2節 年齢3区分別人口

年齢3区分別では、平成27年には15～64歳人口は総人口の58.9%、65歳以上人口は28.7%、

¹¹コーホート要因法:人口増減を決定する要因である出生、死亡、社会移動をそれぞれ個別に推計し、その結果を合成して将来における人口を推計する方法です。

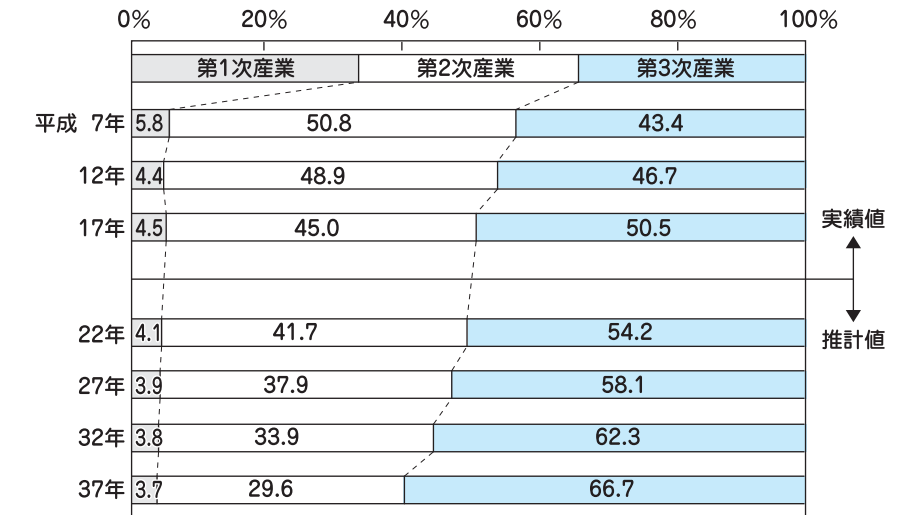
0～14歳人口は12.4%となると想定されます。

図表8 年齢3区分別将来推計人口構成比



図表10 将来推計産業別就業者数

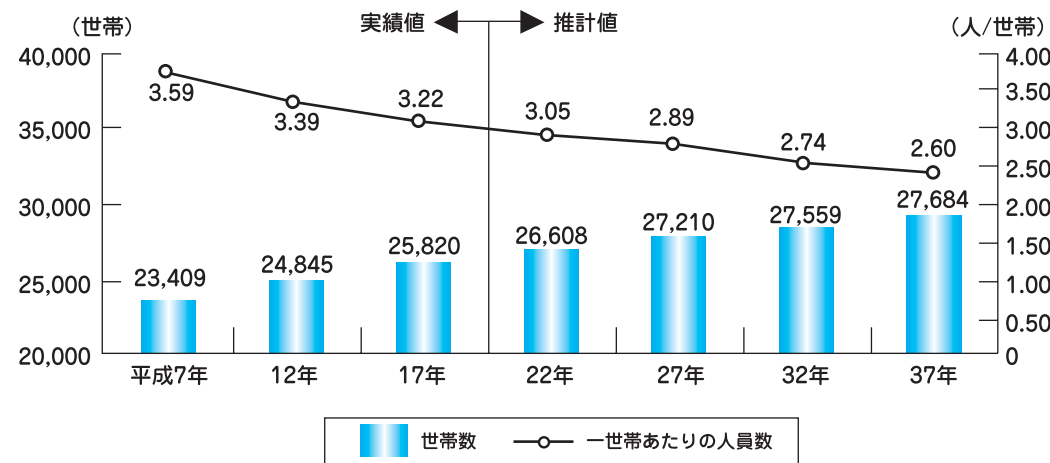
	実績値			推計値			
	平成7年	12年	17年	22年	27年	32年	37年
第1次産業	2,782	2,049	2,043	1,736	1,539	1,386	1,276
第2次産業	24,476	22,796	20,277	17,753	14,897	12,326	10,119
第3次産業	20,884	21,791	22,784	23,054	22,820	22,655	22,818
合計	48,142	46,636	45,104	42,543	39,257	36,367	34,213



第3節 世帯数

世帯数は増加傾向にあり、平成27年には27,210世帯に増加すると推計されます。世帯当たり人員は、平成27年には2.89人/世帯に減少し、核家族や独身者がさらに増加すると推計されます。

図表9 将来推計世帯数



第4節 産業別就業者数

就業者数は総人口の減少に伴い減少を続け、平成27年には39,257人になると推計されます。産業別就業者数は、第1次産業・第2次産業で減少傾向が続くものの、第3次産業は増加し、全就業者数に占める割合は平成27年には58.1%にまで増加すると推計されます。

第5節 目標人口

本市の人口は、今後も一層減少傾向が続くと予想されますが、少子化対策をはじめ定住人口の確保を行うことにより、人口の減少率を抑制することを目指し、平成27年における目標人口を80,000人と設定します。

この目標の達成のためには、平成27年時点で推計値よりも約1,300人近く増加を見込まなければなりません。本市では、後述する重点プロジェクトなどの遂行により、目標人口の達成を目指します。

図表11 目標人口と推計人口

